

令和8年度 国営土地改良事業再評価

国営かんがい排水事業
旭 川 地 区

事業の効用に関する説明資料（案）

令和8年7月10日
東 北 農 政 局

旭川地区の事業の効用に関する説明資料

1 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	60,374,976
当該事業による費用	②	23,688,720
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	36,686,256
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	55年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	72,125,862
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.19

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	資産価額 （事業着工 時点） ①	当該事業に よる費用 ②	関連事業に よる費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間 終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋ ③＋④－⑤
国営造成施設	4,604,768	23,384,552	－	4,822,239	1,866,274	30,945,285
県営造成施設	9,397,489	－	6,259,382	11,718,895	1,760,715	25,615,051
その他造成施設	1,605,672	304,168	631,073	1,440,675	166,948	3,814,640
合 計	15,607,929	23,688,720	6,890,455	17,981,809	3,793,937	60,374,976

※各造成施設の詳細については「旭川地区の事業の効用に関する詳細」を参照

(3) 年総効果額、総便益額の総括

(単位：千円)

効果項目	区 分	年総効果 （便益）額	総便益額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果				
作物生産効果		1,580,315	53,742,922	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果		△91,799	△3,124,386	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△58,552	△2,084,412	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果				
水源かん養効果		180,140	4,970,448	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での河川水源へのかん養量が増加する効果

景観・環境保全効果	246,711	5,940,825	用水施設の整備にあたり、周辺の景観へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備することで発揮する効果
都市・農村交流促進効果	23,677	610,521	用水施設の整備により付随的に生じる水辺環境等が地域住民の憩いの場や観光資源として利活用される効果
その他の効果			
災害時の復旧対策費軽減効果	13,040	290,537	耐震整備を実施した場合と実施しなかった場合での大規模地震の発生に伴う被害が軽減する効果
国産農産物安定供給効果	350,881	11,779,407	用水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計	2,244,413	72,125,862	

※総便益の算定の詳細については「旭川地区の事業の効用に関する詳細」を参照

2 年効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

旭川地区の事業の効用に関する詳細のとおり

○年効果額算定式

年効果額 = 単収増加年効果額※¹ + 作付増減年効果額※²

※¹ 単収増加年効果額 = 作付面積 × (事業ありせば単収－事業なかりせば単収)
× 単価 × 単収増加の純益率

※² 作付増減年効果額 = (事業ありせば作付面積－事業なかりせば作付面積)
× 単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

(単位：千円)

区 分	作付面積 (ha)		増加粗収益額	年効果額
	現況	計画		
新設整備	2,717	2,782	59,540	4,193
更新整備	2,943	2,943	1,779,123	1,576,122
合 計			1,838,663	1,580,315

※作物生産効果における作物毎の詳細については「旭川地区の事業の効用に関する詳細」を参照

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

・作付面積：各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」・関係市町の作付実績に基づき決定した。

「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

- ・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単収：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については以下のとおり

「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価：関係 JA からの聞き取り等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純益率：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

旭川地区の事業の効用に関する詳細のとおり

○年効果額算定式

年効果額 ＝ （事業なかりせば単位面積当たり営農経費 － 事業ありせば単位面積当たり営農経費） × 効果発生面積

○年効果額の算定

（単位：千円）

区分	事業なかりせば①	事業ありせば②	年効果額 ③＝①－②
新設整備	現況営農経費	計画営農経費	－
更新整備	事業なかりせば営農経費	現況営農経費	△91,799
合 計			△91,799

※営農経費節減効果における作物毎の営農経費の詳細については「旭川地区の事業の効用に関する詳細」を参照

各作物の ha 当たり営農経費は以下のとおり。

- ・現況営農経費：地域の現在の営農経費であり、「作物別技術・経営指標（2008 年版）（平成 21 年 1 月 秋田県農林水産部）」等に基づき算定した。
- ・計画営農経費：本事業による営農経費の節減は見込めないことから、「計画営農経費＝現

況営農経費」とした。

- ・事業なかりせば営農経費：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)を比較し、施設の維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

総費用に計上した、当該事業及び受益地内で一体的に効用を発揮している全ての土地改良施設

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば維持管理費 - 事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

(単位：千円)

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③=①-②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
新設整備		95,373	90,128	5,245
更新整備		31,576	95,373	△63,797
合 計				△58,552

- ・事業なかりせば維持管理費：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。
- ・事業ありせば維持管理費：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。
- ・現況維持管理費：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

(4) 水源かん養効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)を比較し、付随的に乗じる河川水源や地下水源へのかん養に寄与する効果をもって算定した。

○対象施設

旭川地区

○年効果額算定式

年効果額 = 流況安定化寄与水量 × 原水開発単価 × 還元率

○年効果額の算定

(単位：千円)

区 分	用排水ブロック名	流況安定化寄与水量 (千 m^3) ①	原水開発単価 (円/ m^3) ②	還元率 ③	年効果額 ④=①×②×③
新設整備	横手川・横手大戸川	506	4,741	0.0418	100,276
更新整備	横手川・横手大戸川	403			79,864
合 計		909			180,140

- ・流況安定化寄与水量：事業を実施しなかった場合と比較して、事業を実施した場合に下流域において増加する利用可能水量を算定した。
- ・原水開発単価：あいののダム及び近傍ダム開発費と水源開発水量により算定した。
- ・還元率：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数。

(5) 景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創造される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP (Willingness To Pay：支払意思額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM (Contingent Valuation Method：仮想市場法) により効果を算定した。

○対象施設

景観保全施設、環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 = 一戸当たりの支払意思額×受益範囲世帯数 × {C1 / (C1 + C2) }

ただし、

C1：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

C2：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

○年効果額の算定

(単位：千円)

区 分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②=③+④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他の事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤=①×(③/②)
更新整備	旭川左岸右岸幹線用水路(景観配慮区間)	78,458	28,583	28,583	－	78,458
	あいののダム	84,097	39	39	－	84,097
	大戸川頭首工	84,156	8,822	8,822	－	84,156
合 計		246,711	37,444	37,444	－	246,711

(6) 都市・農村交流促進効果

○効果の考え方

事業で整備された施設より付随的に生じる水辺環境や景観等が、地域住民の憩いの場や観光資源として利活用されていることから、その訪問者の旅行費用の差を持って、年効果額を算定した。

○対象資産

あいののダム

○年効果額算定式

年効果額 = 事業ありせば施設交流費用 - 事業なかりせば施設交流費用

○年効果額の算定

(単位：千円)

区分	事業ありせば施設交流費用 ①	事業なかりせば施設交流費用 ②	年効果額 ③=①-②
新設整備	16,876	—	16,876
再建設整備	6,801	—	6,801
合 計		—	23,677

- ・事業ありせば施設交流費用：事業により整備された施設及びその関連施設への年間の訪問者の来訪費用を基に算定した。
- ・事業なかりせば施設交流費用：事業なかりせばの場合、来訪がなくなると想定されることから、施設交流費用は0として算定した。

(7) その他の効果(災害時の復旧対策費軽減効果)

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、大規模地震の発生に伴う被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象資産

農業用施設

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば想定される復旧対策費用の軽減に係る総効果額 × 還元率

○年効果額の算定

(単位：千円)

区分	総効果額 ①	割引率	効果算定期間 (年)	還元率 ②	年効果額 ③=①×②
新設整備	288,482	0.04	55	0.0452	13,040

- ・総効果額：復旧対策費に地震発生確率を乗じた割引後の年別効果額の総計値
- ・還元率：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数

(8) その他の効果(国産農産物安定供給効果)

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay: 支払意思額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM (Contingent Valuation Method: 仮想市場法) により年効果額を算定した。

○対象作物

作物生産効果算定作物のうち、食料生産に係るもの

○年効果額算定式

$$\text{年効果額} = \text{年増加粗収益額} \times \text{単位食料生産額当たり効果額(原単位)} \\ + \text{年増加供給熱量} \times \text{単位供給熱量当たり効果額(原単位)}$$

○年効果額の算定

(単位: 千円)

区 分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量 (千 kcal) ②	単位食料生産 額当たり効果 額 (円/千円) ③	単位供給熱量 当たり効果額 (円/千 kcal) ④	当該土地改良 事業における 年効果額 ⑤=①×③+ ②×④
新設整備	59,540	1,299,956	49	9.9	15,787
更新整備	1,730,328	25,283,601	49	9.9	335,094
合 計	1,789,868	26,583,557			350,881

増加粗収益額、増加供給熱量: 作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

単位食料生産額当たり効果額、単位供給熱量当たり効果額: 一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額(原単位)は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額(原単位)は9.9円/千kcalとした。

3 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版] 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」 大成出版社(平成27年9月5日第2版第1刷)
- ・土地改良の費用対効果分析に関する基本指針の制定について(平成19年3月28日付け18農振第1596号農村振興局長通知(最終改正: 令和7年4月2日))
- ・土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について(平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局整備部長通知(最終改正: 令和7年4月2日))
- ・「国産農産物安定供給効果」について(平成27年3月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知(令和5年4月3日一部改正))
- ・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について(令和5年9月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡)
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成19年3月28日付け農林水産省農

村振興局企画部長通知（令和８年３月31日一部改正））

- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和８年３月31日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、東北農政局旭川農業水利事業所調べ

【便益】

- ・農林水産省大臣官房統計部「令和２年～令和６年作物統計」
- ・効果算定に必要な各種諸元については、東北農政局旭川農業水利事業所調べ

旭川地区の事業の効用に関する詳細
1 (2) 総費用の総括－1

(単位：千円)

区 分	施 設 名 (又は工種)	資産価額 (事業着工時 点)	当該事業による 費用	関連事業による 費用	再整備費	資産価額 (評価期間終了 時点)	総費用 ⑥＝①＋②＋③ ＋④－⑤
		①	②	③	④	⑤	
国 営 造 成 施 設	あいののダム(本体)	2,838,771	3,106,884	－	－	204,825	5,740,830
	あいののダム(取水塔)	162,484	186,135	－	－	6,121	342,498
	あいののダム(取水隧道)	0	97,875	－	－	3,228	94,647
	あいののダム(非常用余水吐)	0	93,476	－	－	2,547	90,929
	あいののダム(黒沢川頭首工)	175	411,504	－	－	15,587	396,092
	あいののダム(導水隧道)	121	191,405	－	－	5,737	185,789
	あいののダム(ゲート設備)	15	660,942	－	347,493	108,896	899,554
	あいののダム(水管理設備)	0	867,756	－	1,191,695	150,567	1,908,884
	あいののダム(管理棟)	37	156,718	－	－	3,026	153,729
	新一の堰頭首工(本体)	88,495	255,050	－	－	11,108	332,437
	新一の堰頭首工(ゲート一式)	3,234	572,581	－	153,054	69,321	659,548
	新一の堰頭首工(水管理設備)	2,618	19,457	－	27,861	3,835	46,101
	新一の堰頭首工(管理棟)	1,140	155,414	－	－	3,256	153,298
	旭川左岸幹線用水路(トンネル)	121,125	631,039	－	－	17,383	734,781
	旭川左岸幹線用水路(開渠)	782,595	2,560,328	－	327,535	387,026	3,283,432
	旭川左岸幹線用水路(暗渠)	111,646	1,160,477	－	－	39,984	1,232,139
	旭川左岸幹線用水路(分水工ゲート)	0	1,345,004	－	267,818	120,619	1,492,203
	新上堰頭首工(本体)	198,925	1,503,401	－	－	24,540	1,677,786
	新上堰頭首工(ゲート一式)	527	772,197	－	224,700	62,449	934,975
	新上堰頭首工(水管理設備)	173	14,684	－	22,933	1,212	36,578
	新上堰頭首工(管理棟)	15,912	22,334	－	3,621	3,621	38,246
	旭川右岸幹線用水路(開渠)	78,413	1,860,962	－	483,949	117,094	2,306,230
	旭川右岸幹線用水路(分水工ゲート)	2,756	194,195	－	52,415	11,992	237,374
	大戸川頭首工(本体)	45,055	2,122,171	－	－	81,016	2,086,210
	大戸川頭首工(ゲート一式)	0	322,904	－	75,562	34,031	364,435

旭川地区の事業の効用に関する詳細
1 (2) 総費用の総括－2

(単位：千円)

区 分	施 設 名 (又は工種)	資産価額 (事業着工時 点)	当該事業による 費用	関連事業による 費用	再整備費	資産価額 (評価期間終了 時点)	総費用 ⑥=①+②+③ +④-⑤
		①	②	③	④	⑤	
国 営 造 成 施 設	大戸川頭首工(水管理設備)	0	4,668	-	6,176	780	10,064
	大戸川頭首工(管理棟)	1,418	16,006	-	-	343	17,081
	大戸川注水路	-	787,996	-	226,102	56,335	957,763
	水管理施設(管理施設)【統合整備】	0	699,549	-	1,014,974	128,239	1,586,284
	水管理施設(建屋)【統合整備】	0	174,573	-	-	9,254	165,319
	三の堰用水路(改修区間)	31,550	1,808,527	-	396,351	182,302	2,054,126
	布晒揚水機場	0	304,168	-	-	-	304,168
	東部揚水機場	117,583	304,172	-	-	-	421,755
	計	4,604,768	23,384,552	-	4,822,239	1,866,274	30,945,285
県 営 造 成 施 設	大松川ダム	2,189,898	-	-	-	33,450	2,156,448
	金沢中野揚水機場	208,618	-	-	822,811	6,736	1,024,693
	金沢中野地区用水路	462,697	-	-	835,437	97,156	1,200,978
	新旦那堰揚水機場	31	-	-	45,057	339	44,749
	頭無1号取水口	22,197	-	-	22,138	2,063	42,272
	頭無2号取水口	0	-	-	34,461	256	34,205
	頭無3号取水口	0	-	-	9,272	69	9,203
	頭無4号取水口	42,731	-	-	67,105	3,628	106,208
	頭無5号取水口	9,078	-	-	15,752	751	24,079
	頭無6号取水口	0	-	-	46,893	349	46,544
	頭無7号取水口	29,124	-	-	57,755	2,752	84,127
	上小屋堰	0	-	-	90,653	10,507	80,146
	三の堰用水路(既設利用区間)	2,100	-	-	46,644	253	48,491
	四ノ堰(改修区間)	30,773	-	807,717	131,310	114,729	855,071
	四ノ堰(既設利用区間)	8,378	-	-	93,043	504	100,917
	下堰(改修区間)	0	-	1,546,647	370,891	173,310	1,744,228

旭川地区の事業の効用に関する詳細
1 (2) 総費用の総括－3

(単位：千円)

区 分	施 設 名 (又は工種)	資産価額 (事業着工時 点)	当該事業による 費用	関連事業による 費用	再整備費	資産価額 (評価期間終了 時点)	総費用 ⑥=①+②+③ +④-⑤
		①	②	③	④	⑤	
県 営 造 成 施 設	下堰(既設利用区間)	0	-	-	278,737	32,307	246,430
	三百石堰(改修区間)	122,467	-	174,825	-	4,291	293,001
	三百石堰(既設利用区間)	17,155	-	-	190,519	1,032	206,642
	樋堰	209,224	-	-	286,773	18,955	477,042
	明永堰	47,204	-	-	209,686	1,136	255,754
	睦成用水路	0	-	-	27,328	148	27,180
	新旦那堰用水路	118,311	-	-	187,700	1,016	304,995
	白幡用水路	0	-	-	25,053	2,904	22,149
	大戸川用水路	-	-	3,730,193	831,243	258,058	4,303,378
	高口地区用水路	75,212	-	-	117,086	13,571	178,727
	金西北部地区用水路	823,760	-	-	840,035	125,165	1,538,630
	黒川地区用水路	981,585	-	-	914,375	147,592	1,748,368
	金西部地区用水路	790,878	-	-	736,726	118,917	1,408,687
	金西部地区用水路	588,785	-	-	502,271	87,687	1,003,369
	境町北部地区用水路	504,442	-	-	394,944	74,469	824,917
	金沢地区用水路	957,907	-	-	976,833	145,548	1,789,192
	百万刈地区用水路	18,354	-	-	400,008	46,363	371,999
	角間川地区用水路	1,021,642	-	-	1,143,733	157,028	2,008,347
	余目揚水機場	45,921	-	-	123,787	921	168,787
	上和野揚水機場	58,136	-	-	134,331	999	191,468
	中萩沢揚水機場	10,881	-	-	58,658	436	69,103
	横手地区用水路	0	-	-	312,136	36,178	275,958
	境町地区用水路	0	-	-	337,711	39,142	298,569
	計	9,397,489	-	6,259,382	11,718,895	1,760,715	25,615,051

旭川地区の事業の効用に関する詳細

1 (2) 総費用の総括－4

(単位：千円)

区 分	施 設 名 (又は工種)	資産価額 (事業着工時 点)	当該事業による 費用	関連事業による 費用	再整備費	資産価額 (評価期間終了 時点)	総費用 ⑥＝①＋②＋③ ＋④－⑤
		①	②	③	④	⑤	
そ の 他 造 成 施 設	柳中島揚水機場	59	304,168	－	－	7	304,220
	蛭野・角間川堰	0	－	631,073	393,903	5,760	1,019,216
	大戸川幹線用水路	504,060	－	－	607,473	9,313	1,102,220
	不動尊揚水機場	21,892	－	－	44,199	332	65,759
	三百石堰揚水機場	30	－	－	53,904	405	53,529
	明永地区用水路	138,092	－	－	211,847	24,796	325,143
	明永沼ため池	778,511	－	－	47,635	98,805	727,341
	蛭藻沼ため池	92,456	－	－	43,012	14,849	120,619
	寺ノ沢ため池	21,781	－	－	14,886	4,232	32,435
	北堤ため池	10,992	－	－	11,908	2,612	20,288
	大堤ため池	37,799	－	－	11,908	5,837	43,870
	計	1,605,672	304,168	631,073	1,440,675	166,948	3,814,640
合計		15,607,929	23,688,720	6,890,455	17,981,809	3,793,937	60,374,976

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

旭川地区の事業の効用に関する詳細

2 (1) 作物生産効果－1

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収				生産増減量 ③＝ ①×② ÷100	生産物 単価 ④	増加粗 収益額 ⑤＝ ③×④	純 益 率 ⑥	年効果額 ⑦＝ ⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業 なかりせば 単収	事業 ありせば 単収	増収率	効果算定 対象 単収 ②					
水稲	新設	ha 1,968	ha 1,847	ha △121	作付減	kg・本/10a －	kg・本/10a －	% －	kg・本/10a 595	t・千本 △720.0	千円/t・千本 198	千円 △142,560	% －	千円 －
					小 計	－	－	－	595	△720.0	198	△142,560	－	－
	更新	2,044	2,044	2,044	単収増 (水管理改良)	250	595	138	345	7,051.8	198	1,396,256	89	1,242,668
					小 計	250	595	138	345	7,051.8	198	1,396,256	89	1,242,668
					水稲計	－	－	－	－	6,331.8	－	1,253,696	－	1,242,668
加工用米	新設	309	509	200	作付増	－	－	－	595	1,190.0	151	179,690	－	－
					小 計	－	－	－	595	1,190.0	151	179,690	－	－
	更新	321	321	321	単収増 (水管理改良)	250	595	138	345	1,107.5	151	167,233	86	143,820
					小 計	250	595	138	345	1,107.5	151	167,233	86	143,820
					加工用米計	－	－	－	－	2,297.5	－	346,923	－	143,820
飼料用米	新設	9	14	5	作付増	－	－	－	595	29.8	13	387	－	－
					小 計	－	－	－	595	29.8	13	387	－	－
	更新	9	9	9	単収増 (水管理改良)	250	595	138	345	31.1	13	404	28	113
					小 計	250	595	138	345	31.1	13	404	28	113
					飼料用米計	－	－	－	－	60.9	－	791	－	113
稲発酵粗飼料用稲	更新	34	34	34	単収増 (水管理改良)	1,223	1,468	20	245	83.3	11	916	－	－
					小 計	1,223	1,468	20	245	83.3	11	916	－	－
					稲発酵粗飼料用稲計	－	－	－	－	83.3	－	916	－	－

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

増収率は、「新たな土地改良の効果算定マニュアル」、近傍地区における試験研究結果を基に整理した。

旭川地区の事業の効用に関する詳細

2 (1) 作物生産効果－2

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収				生産増減量 ③＝ ①×② ÷100	生産物 単価 ④	増加粗 収益額 ⑤＝ ③×④	純 益 率 ⑥	年効果額 ⑦＝ ⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業 なかりせば 単収	事業 ありせば 単収	増収率	効果算定 対象 単収 ②					
大豆	新設	ha 220	ha 182	ha △38	作付減	kg・本/10a －	kg・本/10a －	% －	kg・本/10a 155	t・千本 △58.9	千円/t・千本 69	千円 △4,064	% －	千円 －
					小 計	－	－	－	－	△58.9	－	△4,064	－	－
	更新	229	229	229 229	単収増 (湿潤かんがい)	144	155	8	11	25.2	69	1,739	88	1,530
					(田畑輪換)	135	155	15	20	45.8	69	3,160	88	2,781
					小 計	－	－	－	－	71.0	－	4,899	－	4,311
					大豆計	－	－	－	－	12.1	－	835	－	4,311
小麦	新設	91	97	6	作付増	－	－	－	144	8.6	17	146	－	－
					小 計	－	－	－	144	8.6	17	146	－	－
	更新	95	95	95	単収増 (田畑輪換)	125	144	15	19	18.1	17	308	84	259
					小 計	125	144	15	19	18.1	17	308	84	259
					小麦計	－	－	－	－	26.7	－	454	－	259
そば	更新	54	54	54	単収増 (田畑輪換)	41	47	15	6	3.2	168	538	6	32
					小 計	41	47	15	6	3.2	168	538	6	32
					そば計	－	－	－	－	3.2	－	538	－	32
小菊	更新	9	9	9 9	単収増 (湿潤かんがい)	12,215	20,398	67	8,183	736.5	50	36,825	81	29,828
					(田畑輪換)	17,738	20,398	15	2,660	239.4	50	11,970	81	9,696
					小 計	－	－	－	－	975.9	－	48,795	－	39,524
					小菊計	－	－	－	－	975.9	－	48,795	－	39,524

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

増収率は、「新たな土地改良の効果算定マニュアル」、近傍地区における試験研究結果を基に整理した。

旭川地区の事業の効用に関する詳細

2 (1) 作物生産効果－3

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収				生産増減量 ③＝ ①×② ÷100	生産物 単価 ④	増加粗 収益額 ⑤＝ ③×④	純 益 率 ⑥	年効果額 ⑦＝ ⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業 なかりせば 単収	事業 ありせば 単収	増収率	効果算定 対象 単収 ②					
アスパラガス	新設	ha 44	ha 50	ha 6	作付増	kg・本/10a －	kg・本/10a －	% －	kg・本/10a 290	t・千本 17.4	千円/t・千本 1,251	千円 21,767	% 16	千円 3,483
					小 計	－	－	－	－	17.4	－	21,767	16	3,483
	更新	46	46	46 46	単収増 (湿潤かんがい)	256	290	13	34	15.5	1,251	19,391	91	17,646
					(田畑輪換)	252	290	15	38	17.4	1,251	21,767	91	19,808
					小 計	－	－	－	－	32.9	－	41,158	－	37,454
					アスパラガス計	－	－	－	－	50.3	－	62,925	－	40,937
トマト	新設	17	16	△1	作付減	－	－	－	3,577	△35.8	336	△12,029	17	－2,045
					小 計	－	－	－	－	△35.8	－	△12,029	17	－2,045
	更新	18	18	18 18	単収増 (湿潤かんがい)	3,110	3,577	15	467	84.1	336	28,258	91	25,715
					(田畑輪換)	3,110	3,577	15	467	84.1	336	28,258	91	25,715
					小 計	－	－	－	－	168.2	－	56,516	－	51,430
					トマト計	－	－	－	－	132.4	－	44,487	－	49,385
すいか	更新	12	12	12 12	単収増 (湿潤かんがい)	2,482	2,854	15	372	44.7	288	12,874	91	11,715
					(田畑輪換)	2,482	2,854	15	372	44.7	288	12,874	91	11,715
					小 計	－	－	－	－	89.4	－	25,748	－	23,430
					すいか計	－	－	－	－	89.4	－	25,748	－	23,430
えだまめ	新設	59	67	8	作付増	－	－	－	309	24.7	656	16,203	17	2,755
					小 計	－	－	－	－	24.7	－	16,203	17	2,755
	更新	61	61	61 61	単収増 (湿潤かんがい)	268	309	15	41	24.8	656	16,269	91	14,805
					(田畑輪換)	268	309	15	41	24.8	656	16,269	91	14,805
					小 計	－	－	－	－	49.6	－	32,538	－	29,610
					えだまめ計	－	－	－	－	74.3	－	48,741	－	32,365

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

増収率は、「新たな土地改良の効果算定マニュアル」、近傍地区における試験研究結果を基に整理した。

旭川地区の事業の効用に関する詳細

2 (1) 作物生産効果－4

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収				生産増減量 ③＝ ①×② ÷100	生産物 単価 ④	増加粗 収益額 ⑤＝ ③×④	純 益 率 ⑥	年効果額 ⑦＝ ⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業 なかりせば 単収	事業 ありせば 単収	増収率	効果算定 対象 単収 ②					
水田計	新設	ha 2,717	ha 2,782	ha /	/	kg・本/10a /	kg・本/10a /	% /	kg・本/10a /	t・千本 /	千円/t・千本 /	千円 59,540	% /	千円 4,193
	更新	2,932	2,932	/	/	/	/	/	/	/	/	1,775,309	/	1,572,651
アスパラガス	更新	6	6	6	単収増 (湿潤かんがい)	256	290	13	34	2.0	1,251	2,502	91	2,277
					小 計	256	290	13	34	2.0	1,251	2,502	91	2,277
					アスパラガス計	-	-	-	-	2.0	-	2,502	-	2,277
えだまめ	更新	5	5	5	単収増 (湿潤かんがい)	268	309	15	41	2.0	656	1,312	91	1,194
					小 計	268	309	15	41	2.0	656	1,312	91	1,194
					えだまめ計	-	-	-	-	2.0	-	1,312	-	1,194
普通畑計	新設	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	/	-
	更新	11	11	/	/	/	/	/	/	/	/	3,814	/	3,471
新設		2,717	2,782	/	/	/	/	/	/	/	/	59,540	/	4,193
更新		2,943	2,943	/	/	/	/	/	/	/	/	1,779,123	/	1,576,122
合計		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,838,663	/	1,580,315

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

増収率は、「新たな土地改良の効果算定マニュアル」、近傍地区における試験研究結果を基に整理した。

旭川地区の事業の効用に関する詳細

2 (2) 営農経費節減効果-1

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費 ⑤＝（①－②） ＋ （③－④）	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況営農経費 ①	計画ありせば （計画）営農経費 ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば （現況）営農経費 ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稻 （用水改良）	－	－	921, 553	959, 997	△ 38, 444	2, 044	△ 78, 580
加工用米 （用水改良）	－	－	921, 553	959, 997	△ 38, 444	321	△ 12, 341
飼料用米 （用水改良）	－	－	921, 553	959, 997	△ 38, 444	9	△ 346
稲発酵粗飼料用稲 （用水改良）	－	－	1, 087, 859	1, 126, 303	△ 38, 444	34	△ 1, 307
大豆 （用水改良）	－	－	466, 801	466, 351	450	229	103
小菊 （用水改良）	－	－	8, 203, 350	8, 119, 761	83, 589	9	752
アスパラガス （用水改良）	－	－	4, 361, 662	4, 339, 168	22, 494	46	1, 035
トマト （用水改良）	－	－	7, 798, 226	7, 918, 975	△ 120, 749	18	△ 2, 173

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

■効果要因は以下のとおり。

- ・ 水稻、加工用米、稲発酵粗飼料用稲、大豆、小菊、アスパラガス、トマト（用水改良、更新：事業ありせば→なかりせば）
用水施設の機能が喪失した場合を想定し、用水管理にかかる経費が減少。防除用水を自宅より運搬する経費が増加。

旭川地区の事業の効用に関する詳細
2 (2) 営農経費節減効果-2

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費 ⑤＝（①－②） ＋ （③－④）	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況営農経費 ①	計画ありせば （計画）営農経費 ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば （現況）営農経費 ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
すいか （用水改良）	-	-	2,547,655	2,499,456	48,199	12	578
えだまめ （用水改良）	-	-	1,233,002	1,227,778	5,224	61	319
水田計	-	-				2,783	△ 91,960
アスパラガス （用水改良）	-	-	4,361,662	4,339,168	22,494	6	135
えだまめ （用水改良）	-	-	1,233,002	1,227,778	5,224	5	26
普通畑計						11	161
新設							-
更新							△ 91,799
合計							△ 91,799

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

■効果要因は以下のとおり。

・すいか、アスパラガス、えだまめ（用水改良、更新：事業ありせば→なかりせば）

用水施設の機能が喪失した場合を想定し、用水管理にかかる経費が減少。防除用水を自宅より運搬する経費が増加。